

コード	201020201
記入日	H23.5.31

事務事業途中評価表

課コード	113
課名	環境課
課長名	白石 英徳
担当者	畑下 幸治

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	火葬場管理運営事業
----------	-----------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	4
施策コード	201	施策名称	しまの自然とともに生きる環境づくり	項コード	1
基本事業コード	20102	基本事業名称	環境保全活動の推進	目コード	4
事務事業コード	2010202	事務事業名称	火葬場管理費	細目コード	310
関連計画	法令・条例規則等		新上五島町火葬場条例、施行規則		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 住民		(対象指標1)	23,210人 (H22.4.1現在)			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・4施設 (若松、上五島、新魚目、奈良尾) の火葬場の管理を行った。	*****	*****	*****	保守点検回数40回+計画回数40回	*****
		保守点検回数	40回	100%		平成22年度
		① (達成率分析)	保守点検予定40回に対し、予定通り点検を実施した。 (若松：3回 上五島：23回 新魚目13回 奈良尾1回)			
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・町内の公衆衛生を確保するための火葬場運営事業。		*****	*****	*****	利用件数+利用申請件数	*****
		利用件数	360件	100%		平成22年度
		① (達成率分析)	4施設の処理能力をオーバーすることなく対応できた。			
		② (達成率分析)				
		*****	*****	*****	利用可能日数+開所日数	*****
		利用可能日数	365日	100%		平成22年度
		② (達成率分析)	常時、受け入れ態勢を整えることができた。			

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 回	255	255	215	40	40					
	②										
成果指標	① 件	2,085	2,085	1,725	360	360					
	② 日	2,191	2,191	1,826	365	365					
総事業費 C (A+B)	千円	122,791	122,412	101,894	20,897	20,518					
直接事業費 A	千円	110,191	109,812	91,394	18,797	18,418					
人件費 B	千円	12,600	12,600	10,500	2,100	2,100					
内訳	従事職員数	人	1.8	1.8	1.5	0.3					
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円	21,293	21,368	17,302	3,991	4,066				
一般財源	千円	101,498	101,044	84,592	16,906	16,452					

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	法律で火葬を火葬場以外の施設で行ってはならないと定められており、町内には民間が運営する火葬場が無いため。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	今後とも民間の火葬場が開設されない限りは、町が引き続き火葬場を管理・運営する必要がある。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	町内の公衆衛生上、必要であり適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	火葬申請に対して適切に火葬ができています。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	火葬申請、施設管理を適切に対応している。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	町内での火葬ができず、島外での火葬を強いられる。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	類似事業が無い。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	平成26年度までは現状を維持するとの方針が出ているので、施設を維持する必要最小限の経費で管理している。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	必要最小限の人員で火葬場を管理・運営している。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	平成19年度に料金改定を行い3年毎に見直しを検討するとなっている。

改善

改善策	1次評価	妥当性	適切である。
		有効性	適切である。
		効率性	住民感情、利便性を考慮し施設の統廃合ができない。
		課題に向けた改善策	火葬使用料単独で料金改定を行なうのではなく、全ての使用料の改定を検討する。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	施設の維持管理に努め、補修等は計画的に実施すること。
		効率性	施設の統廃合、料金の改定については住民の利便性・公平性をもって検討を図ること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。